

平成27年度事業報告

株式会社 インテリジェント・コスモス研究機構

事業報告

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

I. 会社の状況に関する重要な事項

金融・財政政策と、民間投資を喚起する成長戦略が進められる中、我が国の経済は、雇用・所得環境の改善、原油価格の低下等による交易条件の改善などが見られ、堅調な民需に支えられた緩やかな回復基調が続いています。

東日本大震災から 5 年が過ぎ、政府が位置付けた 10 年の復興期間の前半に当たる「集中復興」段階が年度末で終了、新年度からは新たなステージである「復興・創生」の段階に入ります。

東北経済は、公共投資が引き続き高水準で推移しており、住宅着工や雇用に改善が見られるものの、鉱工業生産は一進一退、個人消費の持ち直しも緩やかなものに止まっております。

こうしたなか、産学官連携による新産業・新事業の創出・育成を支援するため、当社は国や地域の政策と連携し、当社の強みである広域的なネットワークを活かして、地域企業の研究開発支援やマッチング活動を展開し、企業の競争力強化に向けた取組みを積極的に推進してまいりました。

その主な内容は以下のとおりであります。

1. 事業の経過およびその成果

(1) 国および地域の政策と連携した新事業創出支援事業

当社はこれまで、国等の産業政策や科学技術政策と連携した研究開発支援事業を推進してまいりました。当期も、国の競争的資金制度等を活用して積極的な提案を行い、有望な産学官連携プロジェクトの組成を進めてまいりました。

今期の主な事業（委託事業・補助事業・請負事業）は次のとおりです。

（採択件数 15 件、契約金額または交付予定金額 約 414 百万円）

a. 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省所管）（①は委託事業、②～⑦は補助事業）

本事業は、中小企業のものづくり基盤技術高度化を促進するため、平成 18 年度からスタートした事業で、平成 27 年度は前年度からの継続事業 4 件に加え、新規に 3 件を受託し、合計 7 件の管理法人または事業管理機関となりました。

[テーマ・契約金額または交付予定金額]

①光干渉断層画像化法による塗装膜検査システムの開発

[継続] 11 百万円

- ②異方性グラファイトをヒートスプレッダーとして用いた高熱伝導パワーモジュール基材の開発
[継続] 29 百万円
- ③Ce:GAGG シンチレータ結晶における大型結晶製造プロセスの低コスト化
[継続] 29 百万円
- ④革新的電気化学検出法を用いた高感度エンドトキシン検査装置の開発
[継続] 9 百万円
- ⑤内視鏡 3D 光プローブ式精密測定機の開発
[新規] 44 百万円
- ⑥高出力ファイバレーザによる深層シーム溶接技術及び高耐圧圧力センサの開発
[新規] 38 百万円
- ⑦CFRP と金属材料の直接接合技術の開発
[新規] 44 百万円
(計) 209 百万円

b. 医工連携事業化推進事業（委託事業）

本事業は、医療現場における課題に対応した医療機器の開発・改良を行い、事業化を目指す広域的プロジェクトの組成、提案を行う事業で、当社は 1 件について事業管理機関となりました。

[テーマ・契約金額]

- ・ 3D チタンプリンターを用いた革新的脊椎制動インプラントの開発

※平成 27 年 4 月 1 日以降、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）との委託契約。平成 26 年度は経産省所管。

[継続] 52 百万円

c. 新分野進出支援事業（経済産業省所管）（委託事業）

本事業は、地域産業の競争力強化を目的として、地域中核企業候補を中心としたプロジェクトの組成、開発段階における産学官連携、販路開拓まで一貫支援を行う事業で、当社は 2 件について受託いたしました。

[テーマ・契約金額]

- ①とうほく自動車関連部素材産業競争力強化事業「異分野産業参入のための一貫受注体制構築事業」 ※（一財）日本立地センターの再委託

[新規] 15 百万円

- ②東北地域医工連携事業化展開支援事業 ※(株)ドゥリサーチ研究所の再委託

[新規] 1 百万円

(計) 16 百万円

d. 平成 27 年度東北地域知財経営普及啓発・人材育成事業（経済産業省所管）（請負事業）

本事業は、平成 25 年度に採択された事業で、東北地域の中小企業関係者を主な対象として、知的財産や知財経営に関する知識を有する知財人材育成を目的に、シンポジウムやワークショップの開催・運営を行う事業です。

[テーマ・契約金額]

- ・東北地域知経営普及啓発・人材育成事業

[継続] 10百万円

e. 平成27年度海外展開支援セミナーの開催・運營業務（経済産業省所管）（請負事業）

本事業は、中小企業における知的財産を活用した海外展開の支援を目的として、セミナーの開催・運営を行う事業です。

[テーマ・契約金額]

- ・海外展開支援セミナーの開催・運營業務

[新規] 0百万円

f. 平成27年度市場競争環境評価調査（経済産業省所管）（請負事業）

本事業は、東北地域の企業の一貫した生産体制の構築を目的とした調査事業で、当社は航空機関連分野の調査事業を請負いました。

[テーマ・契約金額]

- ・東北地域における航空機関連産業の取引構造の分析及び新規参入を検討している企業の競争阻害要因の調査

[新規] 3百万円

g. 地域イノベーション戦略支援プログラム（文部科学省所管）（補助事業）

文部科学省の地域イノベーション戦略支援プログラムについて、東北経済連合会、東北大学、宮城県、七十七銀行、みやぎ工業会※と連携し、「知と医療機器創生宮城県エリア」「次世代自動車宮城県エリア」の2事業について平成24年7月より取り組んでおり、当社は総合調整機関として参画機関と連携をはかりながら事業を鋭意推進しております。

※「知と医療機器創生宮城県エリア」のみ

[テーマ・交付予定金額]

- ①知と医療機器創生宮城県エリア

[継続] 94百万円

- ②次世代自動車宮城県エリア

[継続] 27百万円

(計) 121百万円

【a～g事業合計 414百万円】

(新規 149百万円)

(継続 265百万円)

*契約金額または交付予定金額は単位未満切捨てのため、合計額が一致しない場合があります。

(2) ICR独自の事業の推進ならびに事業基盤の強化・充実

地域の大学等が有する独創的な研究シーズの発掘、ならびにベンチャー企業に対する当社研究施設の貸与や研究開発支援など、今期も引き続き当社独自のインキュベーション、コーディネート事業を展開してまいりました。

a. 医療機器メーカー・医療従事者とのマッチングを目的とした展示会出展に関する事業

東北の各県と新潟県の要請を受けて、メディカルショージャパン&ビジネスエキスポ2015へ「医療用機能・要素部品パビリオン」として共同出展を行いました。

b. 高度IT・半導体関連企業のマッチングを目的とした展示会出展に関する事業

東北の各県の要請を受けて、組込み総合技術展（ET2015）およびセミコン・ジャパン2015へ「TOHOKUパビリオン」として共同出展を行いました。

c. 賃貸研究施設を通じたインキュベーションおよびコーディネート事業

当社はこれまで、研究用施設を賃貸提供し、新規プロジェクトやベンチャー企業の育成・支援に取り組んでまいりました。

平成27年度においては、6月までは入退去するテナントがなく、入居率は72%程度で推移しましたが、7月に既存のテナントが1件増床、8月には1件新たな入居があった一方で、以後2件の退去があったことから、平成28年3月末における入居テナント数は昨年度末の15件から14件となり、入居率は昨年度末の72%から68%となっております。

(3) 当期の収支状況

当期の営業収益につきましては、入居率低下に伴う賃貸収入の減少などにより、95,753千円（対前年比2.1%減）となりました。

これに対し、営業費用は人件費が増加したことなどから、173,421千円（対前年比3.1%増）となりました。

営業収益が営業費用を下回ったため、営業損益は77,667千円の損失となり、前年に比べ損失額は7,247千円増加いたしました。

一方、営業外収益は、投資有価証券利息は減少したものの、投資有価証券の買換えに伴い売却益が発生したことなどにより、113,705千円（対前年比1.7%増）となりました。

この結果、営業損益に営業外損益を加えた経常損益については、36,037千円の利益となりました。利益額は前年よりも5,324千円下回りました。

また当期は、投資有価証券に係わる評価益、精算益とを合わせて10,820千円を特別利益に計上しました。一方、固定資産の減損損失と投資有価証券に係わる評価損、償還損とを合わせて242,946千円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、特別損益加算後の当期損益については、199,733千円の損失となりました。

2. 資金調達の状況

当期の新たな資金調達はありませんでした。

3. 設備投資の状況

| | |
|-----------|----------|
| 当期の設備投資額 | 1,480 千円 |
| 内訳 建物附属設備 | 1,480 千円 |

4. 財産および損益の状況の推移

(単位：千円)

| 区 分 | 第 25 期 (平成 25 年 3 月期) | 第 26 期 (平成 26 年 3 月期) | 第 27 期 (平成 27 年 3 月期) | 第 28 期 (平成 28 年 3 月期) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 売 上 高 | 100,257 | 103,503 | 97,761 | 95,753 |
| 経 常 利 益 | 23,827 | 10,794 | 41,361 | 36,037 |
| 当 期 純 利 益 | 237,356 | △40,929 | 285,273 | △199,733 |
| 1株当り当期純利益 | 1,403 円 39 銭 | △242 円 00 銭 | 1,686 円 70 銭 | △1,180 円 94 銭 |
| 総 資 産 | 5,351,302 | 5,573,452 | 5,664,096 | 5,619,319 |

5. 当社の対処すべき課題

当社は、これからも「産学官連携による東北地域の新産業・新事業の創出・育成」というミッションの実現に向けて、国等の政策と連携した新事業創出支援事業ならびに当社独自のインキュベーション事業等を強力に推進してまいります。

また、積極的な提案と継続的な情報収集により国等の委託事業・補助金事業の新規案件獲得に努めるとともに、当社の強みである東北各県と新潟県に及ぶ独自のネットワークを活かして、各県との連携を一層深め、東北地域のニーズや要望に応える事業展開を追求して参ります。

6. 主要な事業内容

- (1) 科学技術に関する研究開発・調査及びその成果の販売、実用化、事業化の支援
- (2) 研究開発用施設等の賃貸
- (3) 研究開発会社等の設立の支援
- (4) 国等の競争的資金等を活用した産学官連携プロジェクトの推進
- (5) 研修、セミナー、コンサルティング等の企画及び実施
- (6) 前各号に附帯又は関連する一切の業務

7. 事業所の概要

本 社 仙台市青葉区南吉成六丁目 6 番地の 3

8. 従業員の状況

| 区分 | 人員 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|----|-----|--------|--------|
| 男子 | 7名 | 62才6ヶ月 | 5年11ヶ月 |
| 女子 | 9名 | 42才6ヶ月 | 5年2ヶ月 |
| 合計 | 16名 | 51才3ヶ月 | 5年6ヶ月 |

- (注) 1. 人員16名のうち男子2名は出向者であります。
2. 上記のほか、地域イノベーション戦略支援プログラムに係る人員として、当社と雇用関係を結んでいる人員は14名（医療機器創生部8名、次世代自動車部6名）であります。

9. 主要な借入先および借入額

該当事項はありません。

Ⅱ. 株式に関する事項

1. 発行する株式の総数 280,000 株
2. 発行済株式の総数 169,130 株
3. 株主数 215 名
4. 大株主

(持株比率 1%以上を記載)

| 株 主 名 | 持株数 株 | 持株比率 % |
|-------------------------|----------|-----------|
| 東 北 電 力 株 式 会 社 | 20,600 | 12.18 |
| 宮 城 県 | 20,000 | 11.83 |
| 仙 台 市 | 20,000 | 11.83 |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行 | 5,200 | 3.07 |
| 東 京 電 力 株 式 会 社 | 4,000 | 2.37 |
| 新 日 鐵 住 金 株 式 会 社 | 2,600 | 1.54 |
| 株 式 会 社 七 十 七 銀 行 | 2,330 | 1.38 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 | 2,200 | 1.30 |
| 株 式 会 社 東 芝 | 2,000 | 1.18 |
| ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社 | 2,000 | 1.18 |
| 日 本 電 気 株 式 会 社 | 2,000 | 1.18 |
| 東 日 本 電 信 電 話 株 式 会 社 | 2,000 | 1.18 |
| 株 式 会 社 日 立 製 作 所 | 2,000 | 1.18 |
| 三 菱 重 工 業 株 式 会 社 | 2,000 | 1.18 |

Ⅲ. 会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役

| 氏名 | 会社における地位 | 担当および他の法人等の代表状況 |
|--------|----------|-----------------------|
| 坂本尚夫 | 取締役社長 | |
| 小泉司 | 取締役副社長 | |
| 小檜山幹市郎 | 取締役 | 企画・総務部長 |
| 矢口仁 | 取締役 | 産学官連携・インキュベーション事業部長 |
| 若生正博 | 取締役 | 宮城県副知事 |
| 伊藤敬幹 | 取締役 | 仙台市副市長 |
| 長谷川登 | 取締役 | 東北電力株式会社 常務取締役 |
| 瀬川隆盛 | 取締役 | 株式会社日本政策投資銀行 東北支店長 |
| 大江修 | 取締役 | 一般社団法人東北経済連合会 専務理事 |
| 沼田敏雄 | 常勤監査役 | |
| 永山勝教 | 監査役 | 株式会社七十七銀行 取締役副頭取 |
| 亀井淳一 | 監査役 | カメイ株式会社 専務取締役 |

- (注) 1. 取締役社長、取締役副社長は代表取締役であります。
2. 取締役若生正博氏、同伊藤敬幹氏、同長谷川登氏、同瀬川隆盛氏、同大江修氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役全員および監査役亀井淳一氏は、平成27年6月19日に開催された第27回定時株主総会で選任されました。

IV. 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

V. 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月23日開催の第89回取締役会において、会社法ならびに会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定めました。

事業活動にあたっては、全ての役員と従業員が本基本方針に基づき、法令および定款、社内規程を遵守し、適正ならびに公正に業務を遂行していく旨徹底しております。

基本方針の主な内容は以下のとおりであります。

1. 取締役の職務執行に係る体制

- ・取締役会は、原則として3ヶ月に1回以上開催し、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受けます。また、取締役の職務の執行につき相互に監督します。
- ・取締役は、事業活動における企業倫理・法令遵守に係る企業行動指針を社内に周知徹底するとともに、自ら率先垂範します。
- ・取締役は、当社の業務執行に係るリスクについて、その内容に応じて、各部門または社内会議を活用するなど、適切に対応します。また、自然災害等に係るリスクが現実化し、重大な損害の発生が予想される場合は、社長の指揮の下速やかに、設備復旧など災害対策活動にあたります。
- ・常勤取締役は、取締役会決議に基づき、当社の業務執行を行います。その際、経営環境の変化に迅速に対応するため幹部会などを活用し、効率的な業務執行を行います。また、職務執行を効率的に行うため、「経営理念・経営方針の従業員への徹底」「取締役会に付議する経営に関する重要な計画等の策定」「業務執行における重点施策等の明確化」「組織および職務権限に関する規程に基づく、業務執行の適正遂行」「当社事業に関わる産学官関係者との情報交換の実施と職務執行への反映」等を行います。
- ・取締役の職務に係る文書、電磁的情報その他の情報については、適切に管理・保存します。また、必要に応じて他の取締役が閲覧できるものとします。

2. 従業員の職務執行に係る体制

- ・従業員は、常勤取締役の指揮命令のもと、企業行動指針等の規範を遵守し、組織および職務権限に関する規程に基づき、職務の執行を行います。その執行は、決定手続きや報告等を通じて、取締役の監督を受けます。

3. 監査役の職務執行に係る体制

- ・監査役補助スタッフは、補助業務につき、監査役の指揮命令にのみ服します。
- ・取締役および監査役補助スタッフは、当社の業務執行上重要と判断した事項について、監査役に報告するとともに、監査役が監査のために報告を求めた場合はこれに応じます。
- ・監査役は、経営環境や重要課題等について認識を深めるため、取締役会等重要な諸会議に出席するとともに、必要とする資料等を閲覧することができます。